



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 真記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

県医師会理事会速報<9月2日>

金井会長挨拶

●新型コロナウイルス感染症ですが、現在少しずつ新規感染者数が減少してきました。実効再生産数も0.8台ということで、いい傾向になってきたかなという状況です。

この新型コロナウイルス感染症に関連してですが、今年になって緊急事態宣言ないしはまん延防止等重点措置がとられなかった期間は、1か月ぐらいしかありませんでした。今年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され3月21日まで続きました。後から見てみると緊急事態宣言が発令された頃にはピークを過ぎており、緊急事態宣言が出た後にはどんどん新規陽性者数が下がっていき、そして3月21日に解除されますが、そのときにはリバウンドの兆候がみられました。解除したときには既にリバウンドに入っているというの、何をやっているのかという感じが今でもしております。先生方も感じているところかと思いますが、緊急事態宣言ないしはまん延防止等重点措置の期間が長過ぎてしまう部分があるかと思います。

強い措置を短期間のうちに、というのが本当によく出る言葉ですが、そういうものは1度も行われず、だらだらするのが日本のやり方のようになってしまったという残念な状況があります。

緊急事態宣言について考えますと、これはそもそも新型インフルエンザ対策の特別措置法に基づくもので、いろいろな状況が今回の新型コロナと異なります。2009年にメキシコから始まった豚インフルエンザのときに考え、2012年に特別措置法が公布されました。それを今頃使ってうまくないと特別措置法の改正をしました。この改正も、先生方ご存じのとおり少しの改正しかしていません。そのようなことも含め、新型コロナが落ち着いた状況になれば、政府にはもう少し気のきいた方策を考えてもらわなければいけないと思っております。

埼玉県の中では新型コロナ対策でこういうものをやりたいというアイデアを、県の大野知事はじめ県庁の保健医療部の方々ともお話ししていますが、この特措法の問題があり、なかなかうまくいかない部分があります。しかしながら、埼玉県独自の方策も考えていく必要がありますので、第5波が落ち着いた状況で、何かいい方法を考えたいと思っております。

県民が、国で言えば国民が、明るい出口の見える形を示さなければ、緊急事態宣言を発令しても何の意味

も示さないということが今後も続いていくと思います。それを県としてやっていくという話になっております。

それから、この新型コロナがゼロになることは決してないので、ある程度のところでやはり緊急事態宣言を解除するべきだと思います。短期間で何とか解決をし、また波が来たら宣言を出すという繰り返しになるかもしれません、その方がいいのではないかと考えております。これからもしっかりととした方策をやっていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第51回 令和3年8月26日(木)午後1時45分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 小松原副部長、秋田企画幹)

金井会長;本日も県担当者に出席いただいている。説明をお願いする。

秋田企画幹;陽性率は、感染が大きいため、高めになっている。一時、24%を超える時期もあったが、若干落ち着きを取り戻しており、現在、17%台で推移している。陽性者は、特に7月に入ってからは、すごい勢いで垂直に上がっていった。現在、ほんの少しピークを超えて下向きになっているが、まだ予断を許さない。病床使用率も非常に高くなっています。一般が70.7%、重症が逆転して78.5%で、非常に厳しい状況となっている。

(以降、第52回が最新情報のため、省略)

第52回 令和3年9月2日(木)午後1時50分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 小松原副部長、

加藤医療人材課長、秋田企画幹)

金井会長;本日も県担当者に出席いただいている。説明いただきたい。

秋田企画幹;病床使用率は、まだ重症病床でも70%を超える状況である。ワクチンの接種実績は、日に日に増えており、8月30日から31日の1日間でVRSに入力された数が112,489回となっている。続いて、県での新たな取り組みを紹介する。まず、新型コロナウイルス感染症の後遺症への対応であるが、一定の割合で後遺症に苦しむ方が出てくることを想定してのものである。県医師会への委託事業としている。今後、事例を集めて診察の指針となる症例集を作成し、公表することで、多くの先生方が後遺症について診察できる環境を整備したい。事例集めということで、モデル的に8カ所での診療を想定している。スケジュールは、9月中旬頃に第1回の検討会を立ち上げ、8医療機関の決定と、症例の集め方等、ル

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

ル作りなどを議論し、11月、1月、2月と検討会を開催し、症例集を完成させたい。次にワクチンチームで実施しているもうひとつの事業である。若年層向けのワクチン接種推進のための効果的な広報についてである。若者にアンケートをとると、家にテレビがないという方も結構いるため、若者に圧倒的に人気のあるYouTubeやツイッターに数秒間、印象に残るような映像を流し、興味を持っていただいた方に対し、更に詳しい情報の場所に誘導していくようなことを考えている。

金井会長;続いて酸素ステーションについて、説明いただきたい。

加藤課長;酸素ステーションは、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等のうち、保健所と入院調整本部において入院が必要だと判断されたものの、入院先が決まらない患者さんに対し、緊急的に酸素投与を実施するものである。県内4カ所各15床の枠で開設を進め、医師1名、看護師3名を常駐、24時間対応とする。機能は、基本的には入院待ちの待機施設で酸素投与を中心に行い、その他、血中酸素飽和度、体温、血圧等を測定し、健康管理を行っていく。

金井会長;次に酸素療法、カクテル療法等についてお願いする。

小松原副部長;酸素療法は、酸素飽和度が93%以下の場合は、調整本部に依頼するわけだが、病床が一杯でどうしても入院できない場合、県内14カ所ある療養宿泊施設の一角を使用し、酸素の投入と必要に応じて点滴等の治療もするというイメージのものである。次に抗体カクテル療法であるが、現在も拠点病院やその他の病院でも入院が条件にカクテル療法はできるが、これも宿泊療養施設のうち1カ所を臨時の医療施設とし、カクテル療法を行い、1日の健康観察終了後、ホテルの別部屋に移動してもらうというものである。

■最近のトピックス

■「医師の判断で入院」の明確化を

日医・中川会長■

中川会長は8月4日の会見で、中等症の新型コロナウイルス感染症患者の取り扱いについて、より明確化するよう厚生労働省に求める考えを示した。

これまで通り医師の判断で入院できるようにすることが必要とし、中等症Ⅱまたは中等症Ⅰでも現場の医師が判断した患者は、重症化のリスクが高い人として入院治療の対象とするという趣旨の事務連絡を出すように要請するとした。※1

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 FAX 048-823-9260

■医師会の協力得て「診療所が自宅療養者の健康観察」菅首相■

菅首相は8月25日の会見で、新型コロナウイルスに感染した人が確実に医療を受けられるよう「緊急的な医療対策を速やかに進めていく」と表明した。自宅療養者への対策としては、「患者が最初に受診した診療所などにおいても健康観察や相談、電話診療などを行っていただける体制を、地域の実情に応じて、医師会の協力も得て、速やかに構築していく」との方針を示した。※2

■抗体カクテル療法、外来患者でも使用可能に 田村厚労相■

田村厚労相は8月25日の衆院厚生労働委員会の閉会中審査で、新型コロナウイルス感染症の入院患者に投与されている抗体カクテル療法「ロナプリーブ」について、外来患者にも使用できるようになる考え方を示した。高木美智代氏(公明)への答弁。

田村厚労相は「インフュージョンリアクション」という形で、緊急の症状が出る可能性がある。それにしっかり対応できる医療機関で、外来も始めなければいけないと述べた上で、「外来で使っていただけるということを早急に進めていく」と説明した。※3

■インフルワクチン、10月供給量は限られる見込み 厚労省・部会■

厚労省は9月1日に開いた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会「研究開発及び生産・流通部会」(部会長=伊藤澄信・国立病院機構本部総合研究センター長)で、今秋以降の2021~22シーズンのインフルエンザワクチンの供給見通しは2567万~2792万本だと報告した。製造資材の入手遅延などの影響で、昨年度より遅れたペースの供給となり、特に10月は供給量が限られる見込みだ。医療機関や国民への周知の重要性を指摘する声が委員から出たことも踏まえ、厚労省は近く出す供給関連の通知内容を検討する。※4

■ノババックス製ワクチン、1.5億回分の供給契約を締結 田村厚労相■

田村厚労相は9月7日の閣議後会見で、米ノババックス製の新型コロナワクチン1億5000万回分の供給を受ける契約を、国内で生産や流通を担う武田薬品工業と締結したと発表した。薬事承認を経て、早ければ2022年初頭から供給が始まる。武田薬品とノババックスは、感染力が強い変異株への対応を念頭に置き、コロナワクチンの3回目以降の追加接種への使用も視野に開発を行っている。※5

(記事は日医FAXニュース ※1: R3.8.6

※2、※3: R3.8.26

※4: R3.9.2 ※5: R3.9.8 各号より抜粋)

* 次回のFAXニュース送信は、R3年10月9日の予定です。